

お知らせや団体、組織内での転送、回覧、クリックを、よろしくお願いします

※ ファイルが開けない場合は、タイトルなどから、検索をしてください。

## ● 東京高裁「1週間105時間勤務」で急死した家事使用人の

“労災認める 初判断... 弁護士JPニュース 9月20日

東京高裁「1週間105時間勤務」で急死した家事使用人の“労災”認める初判断 弁護士「法改正の後押しになる」判決後に会見を行った女性の夫で ...

## ● 75歳以上医療費方針 閣議決定/「3割負担」対象拡大検討/敬老

の日を前に しんぶん赤旗 9月14日

## ● 職業紹介事業等の「お祝い金・転職勧奨」禁止、規制強化へ／

厚生労働省 メールマガジン労働情報1996号9月20日

厚生労働省は9月17日、労働政策審議会労働力需給制度部会を開催し、職安法施行規則の改正省令案要綱、職業紹介事業者等の指針の改正案を諮問した。主なポイントは、「お祝い金・転職勧奨」禁止の実効性確保と、雇用仲介事業のさらなる見える化の促進。

お祝い金・転職勧奨の禁止は、職業紹介事業者については現指針で定められているが、求人情報誌等の募集情報等提供事業者についても禁止する。また、お祝い金・転職勧奨禁止の実効性確保のために「職業紹介事業の許可条件に加える」とし、指導監督を受けても違反継続の場合、許可取消の対象となる。(参考資料 P2)

「雇用仲介事業の見える化」については、有料職業紹介事業者の手数料の事項に常用就職1件当たりの平均手数料率を追加(改正省令案)、職業紹介事業者、募集情報等提供事業者の利用料金・違約金規約の明示化(改正指針案)など、違約金トラブルへの対応を規定する。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_43415.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_43415.html)

## ● 家事労働後に急死の女性、労災認める 東京高裁 - 日本経済新

聞 9月19日 家政婦兼介護ヘルパーとして住み込みで働いた後に急死した女性の労災を認めなかったのは不当として、東京都の70代の夫が国 ...

● 「赤旗」日曜版にJCJ大賞 /自民党派閥の裏金スcoop/“日本の

政治揺り動かした しんぶん赤旗 9月10日 ● 就業者に占める「65歳

以上人口」13.5%、「医療・福祉」が増加／総務省レポート 総務省は9月

15日、「敬老の日」(9月16日)に因み、レポート「統計からみた我が国の高齢者」を公表した。

メールマガジン労働情報1995号 9月18日

65歳以上人口(24年9月15日時点)は3,625万人と過去最多。総人口に占める割合は29.3%と過去最高となり、世界(200の国・地域)の中でも日本が最高である。

65歳以上の就業者は、20年連続で増加し914万人と過去最多。就業者総数に占める65歳以上の就業者は13.5%で、主要国の中でも高い水準。「医療、福祉」の65歳以上の就業者は、10年前の約2.4倍に増加した。 <https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1420.html>

▽レポート本文 <https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics142.pdf>

● 【立ち読み知識 ④】 ● 自民党の総裁選挙で、「解雇規制の緩和」(解雇手続きや条件の自由化へ?) が取り沙汰されたが。(回答) 要注意! 労働者が自由に職場を移動できるためとか、企業が再就職支援策を講じれば良い、とか言ってるね。

しかし、**在の法律や判例、学説や司法上の解釈**では、そんな勝手な「自由化」はできないんだ。

- ① 客観的に合理的理由を欠き、社会通念上相当でない解雇は、解雇権の乱用で、無効(労働契約法16条)!
- ② 解雇に際しては、少なくとも30日前の予告か、30日分以上の平均賃金の支払い(労基法20条)が義務。
- ③ その労働者から請求があれば、その解雇についての理由書の交付が義務(労基法22条)、
- ④ 不況や経営難を理由とした人員整理(整理解雇)では、i 解雇の必要性、ii 解雇回避の努力、iii 整理基準と人選の合理性、iv 手続きの妥当性の**四要件**が満たされている必要! が。更に、
- ⑤ 有期契約中は、やむを得ない場合以外は、解雇は無効!(労働契約法17条)と。

**CU(コミュニティユニオン)東京 (東京地評) 〒170-0005 東京都豊島区 南大塚2-33-10**

**東京労働会館 3階 TEL 03-3946-9277 FAX 03-5395-3242**

組合費 月 2000円、内1000円は 労働共済費。協力組合員は 1000円。駆け込み寺機能と、まともな労使関係をめざし、首都で個人加盟3千名目標に拡大中。中小企業家との共同・連携、市民と野党の共闘も追及。近況確認と 保存資料閲覧は CU東京 HPへ。

情報、連携先紹介は [発信元 m-maezawa-dan@jcom.zaq.ne.jp](mailto:m-maezawa-dan@jcom.zaq.ne.jp) 前澤檀まで。